

Power Up!

中小企業のみなさまへ 経営力UPのお手伝い!

企業診断
と
経営相談
で

無料 中小企業診断士が あなたの会社をバックアップ!

経営力アップに導く2つのサポート!

中小企業診断士が無料で貴社をご訪問!

企業診断

【現状チェック・アドバイス】

まずは経営の現状を
きちんと把握する
ことが重要です。

「TOKYO版 中小企業
経営力向上チェックシート」を使い、
貴社の現状を自己チェック
できます。

無料で中小企業診断士から
客観的なアドバイスを
受けることができます。



経営相談

【課題解決】

診断結果をもとに
業績アップにつながる
経営方法を
相談しましょう!

貴社に役立つ中小企業
支援策がわかります。

課題解決に向けて、
無料で中小企業診断士に
相談できます。

商工会・商工会議所からも
継続的なサポートを
受けられます。



ぜひご相談ください!

6つのポイントで的確にアドバイス! 業績を伸ばす!



戦略・経営者



マーケティング



人材・組織



運営管理



財務管理



危機管理・
知財・CSR

※詳しくはホームページをご覧ください↓

経営力向上

検索

<http://www.keieiryoku.jp/>

ご利用対象

この支援事業を受けることのできる企業は、**東京都内に事業所を持つ中小企業**で、かつ右記に該当する企業となります。

業種	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
従業員数	300人以下	100人以下	50人以下	100人以下
資本金額	または3億円以下	または1億円以下	または5千万円以下	または5千万円以下

初めてお申し込みの方

STEP 1 お申し込み

本紙にご記入いただき、お近くの商工会・商工会議所にFAXでご送付ください。

STEP 2 ご連絡

商工会・商工会議所から連絡があります。

STEP 3 チェックシート

「TOKYO版 中小企業経営力向上チェックシート」を使って、貴社の現状を自己チェックいただきます。

STEP 4 ヒアリング

貴社の業種や課題に詳しい中小企業診断士が訪問し、ヒアリングを行います。(経営上のお悩みもご相談ください)

STEP 5 ご報告・ご提案

後日、中小企業診断士がまとめた「診断報告書」をもとに外部から見た貴社の強み、課題の報告があります。(貴社に役立つ東京都や国の中小企業支援策の紹介もあります)

一度企業診断を受けた方

■ 経営課題の解決に向けた取り組みを進めるなか、もう一度中小企業診断士からアドバイスを受けたら…

STEP 1 お申し込み

本紙にご記入いただき、お近くの商工会・商工会議所にFAXでご送付ください。

STEP 2 ご連絡

商工会・商工会議所から連絡があります。

STEP 3 ヒアリング

貴社の相談事項、課題に合った中小企業診断士に相談し、アドバイスを受けられます。(貴社を訪問します)

STEP 4 ご報告・ご提案

後日、中小企業診断士がまとめた「指導結果報告書」をもとに課題解決に向けた取り組み方法の提案があります。

※ 税理士や技術士などの他の専門家の派遣も受けられる「エキスパートバンク」事業もあります。詳しくはお近くの商工会・商工会議所にお問い合わせください。

● お申し込み・お問い合わせは…

経営課題解決支援事業

「企業診断」&「経営相談」申込書

以下にご記入いただき、FAXでご送信ください。商工会・商工会議所で受付が完了しましたら、担当者からご連絡を差し上げます。

(よみがな)		(よみがな)	
会社名		代表者名	
所在地	〒	(よみがな)	
電話		連絡ご担当者名	
E-mail		FAX	
業種	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸・情報通信業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他		
資本金額	万円	従業員数	名
事業概要			
申込区分	<input type="checkbox"/> 初めての申し込み		<input type="checkbox"/> 一度企業診断を受けた方
備考			

※ ご記入いただいた個人情報を含む情報は、本事業における各種連絡のため担当の商工会・商工会議所・東京商工会議所で使用します。また、経営課題解決支援事業を調査研究するために、東京都産業労働局及び東京商工会議所で利用し、各種アンケートや事業案内等に使用させていただく場合がありますのでご了承ください。